

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.365

2025.01.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～国際貿易振興局（DITP）、中国甘肅省が協定に署名～

～外国人投資家が半導体の急増を後押し～

～株式会社コーセー、タイのブランド「PAÑPURI」を買収/日本の提携により、PAÑPURI の世界的な存在感が高まると期待～

～外国投資は 11 か月で 118%増加～

～商務省（MOC）Phumtham Wechayachai 大臣、日本製鉄にタイへの投資拡大を求める～

～工業省、AI を使用してオンラインプラットフォーム上の規格外の商品を検出～

[ベトナム]

～保護権を侵害する物品の輸入に対し VND 5 億（約 310 万円）の罰金～

～ベトナム最高人民裁判所が世界知的所有権機関（WIPO）との協力を強化～

～ベトナム税関総局（GDVC）、電子商取引の輸入管理強化に取り組む～

～年末の模倣品対策は万全に取り組む～

[インドネシア]

～Pelawan Namang Honey の地理的表示の保護のための取り組み、知的財産総局（DGIP）は実質的な検査を実施～

～カンボジアの地域包括的経済連携（RCEP）加盟国との貿易額は USD 250 億（約 3 兆 9899 億円）に達する～

～特許法案の批准がインドネシア社会に与える影響～

～知的財産総局（DGIP）は特許協力条約（PCT）制度を通じて特許出願の理解を深める～

[マレーシア]

～Sungai Bakap で押収された 216 個の偽の「Arai」オートバイヘルメット～

～マレーシアは 2025 年予算で外国直接投資（FDI）を急増させる可能性がある：アナリスト～

～2025 年度予算:直販業者は政府に電子商取引の規制強化を求める～

～マレーシア農業開発研究所（MARDI）には、ある程度の知的財産管理が必要～

～インターネット検閲の現状:マレーシアのウェブサイトは 72%をブロックしますが、閲覧は継続～

[フィリピン]

～フィリピン、世界のイノベーションランキングで 53 位に上昇～

～フィリピン食品医薬品局 (FDA) のウェブサイトに偽造品、未登録製品に関するデータを含める～

～SMFB 社と GLRI 社が商標紛争の終結に合意～

～フィリピン医薬品企業は、偽装医薬品に対抗するために 2D バーコードへの移行を急ぐ～

～Mark Villar は、オンライン海賊版に対するより厳しい法律を新たに推進する～

～食品医薬品局 (FDA) PHP 570 万 (約 1522 万円) 相当の安全でない違法な健康製品を廃棄～

～フィリピンでの偽造品の波に警戒する米国の製造業者から

～事務所より～

(365 号を配信します)

2025 年 1 月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ 1 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

(インドネシア特許法改正が昨年 10 月 28 日に施行されました)

詳しくは、[弊所ホームページ](#) をご覧ください。

(再信：ミャンマー特許法は昨年 5 月 31 日に施行されました。)

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

弊所で調べた処、パリ条約優先権（WTO に規定されているため）が使えるはずですが、その実務が未定のままの状態となっています。この点につきまして具体的な動きがありましたら、お知らせ致します。現在の処、WTO 優先権主張実務は、未定ということです。

（再信：ミャンマー商標出願の O A 及び公報発行が開始されました）

昨年来の商標出願について、ミャンマー政府の商標審査（方式）が進み、逐次 O A が出されるようになりました。昨年 12 月まで公告件数が合計 7882 件となりますが、登録件数は 1739 件となったと報告されています。

商標公告公報の発行	公告公報掲載の件数
1 st May, 2024	220
1 st June, 2024	500
1 st July, 2024	1081
1 st August, 2024	1399
1 st September, 2024	1314
1 st October, 2024	1494
1 st November, 2024	1116
1 st December, 2024	758
Total	7882

(再信：ミャンマー意匠出願公開公報が発行開始されました)

昨年2月1日より受付開始されていた意匠出願が、9月5日に公開されました。詳細は、[弊所ホームページ](#)をご覧ください。異議申し立て期間が60日ですので、ご注意ください。なお、この公開意匠は、方式審査のみ通過（ミャンマー意匠法第21条、22条）したものと思われ、実体審査（ミャンマー意匠法第13条から16条の登録要件）は、なされていないようです。登録後の無効審判は、政府登録官に対し行われることとなります。

(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府GIに8月27日付けで登録されました。) タイ北部の[ウッタラディット県](#)で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府GI（タイからは3番目の産品）[登録](#)されました。

(2025年1月、2月の祝祭日休業のお知らせ)

1月の祝祭日は1日、2月の祝祭日は12日となります。

～編集者より～

本年もよろしく申し上げます。

タイの情勢などをまとめて新年のご挨拶と致します。

タイでは、昨年に総選挙が行われ、セータ内閣が発足したものの、憲法裁判所の判決により9月に失職となり、新たにプエタイ党と他党による連立内閣が発足し、新首相にタクシン元首相の次女であるピータートン氏が選ばれました。昨年のタイでは、気候変動のためか10月頃には北部チェンライを中心に大洪水となり、そして12月には南部タイが洪水に見舞われ、災害対策が集中的にできる省庁の創設に向けて政府は動いています。

知的財産分野では、タイ特許法改正案（意匠を含む）は、現在、旧内閣から引き続き新内閣法務委員会で詳細検討されており、検討終了後に国会提出を見込んでいます。昨年同様に不正商品の取り締まりが行われており、そのターゲットはオンライン商法に移ってきています。昨年 8 月に日本政府 GI（地理的表示保護）としてウッタラディット県のファイムンパイナップルが登録されました。これでタイから日本政府農水省に登録されたのは 3 品目の GI 登録となりました。他の東南アジア諸国と同様に、農水産分野では、地理的表示保護制度を活用し、産業振興を行おうとする傾向が ASEAN 各国政府政策で強く出てきています。

ASEAN では、ベトナムで裁判所制度に知的財産第一審人民裁判所が設立され今年 1 月より施行される予定となり、行政措置とともに不正商品対策ができる体制となりました。ミャンマーでは商標登録が開始され、意匠公開公報も発行され、順調に知財庁業務が立ち上がっている模様です。ASEAN 地域の全体の傾向として、昨年の傾向と同様に、①ASEAN 各国の実用新案出願の増加傾向、②地理的表示保護 (GI) 制度の各国での政策での積極的な活用、③各国への商標出願件数（及び特許出願件数）に見る中国からの出願の増加及び中国企業のビジネス進出、これらの推移が ASEAN の潮流と感じております。今後どのような展開となるのか、そして日本企業及びクライアント企業がどのように当地域の知財を活用していくのかが注目される処です。

本年も皆様方におかれましては、幸い多き年でありますようお祈り申し上げ、私の年頭のご挨拶と致します。

今年に入り、日本のある会合にて、ASEAN の知的財産庁の知財情報の提供システムとしてのマネジメントの改善手法として、ISO などの基準認証制度を活用できないかという議論になった。

私の知る限り、インドネシア知財庁やフィリピン知財庁などは、ISO を行政サービス改善に活用するべく認証獲得していると紹介してみた。特にインドネシア政府は、

ISO9000 だけでなく、ガバナンスの改善（汚職体質を改善）のために ISO37000 が検討されている。その会合の関係者からの反応は結構ポジティブであったと感じた次第である。

参考までに、先月（2024 年 12 月）にインドネシア政府知財庁ウェブサイトに乗った ISO 認証関連の記事 URL を列挙する。

さらに、この知財関連の ISO の話だが、確か中国政府が提案している知財経営関連の ISO 案 56005（知財管理 VOL.72、No.1、2022 に詳しく紹介されている）があるのだが、これも注目しておきたい。

① [インドネシア]

DJKI Performance Evaluation: Towards a World-Class KI Office

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/evaluasi-kinerja-djki-menuju-kantor-ki-berkelas-dunia?kategori=agenda-ki>

（2024 年 12 月 2 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

② [インドネシア]

Utilizing AI in Intellectual Property Search

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/pemanfaatan-ai-pada-penelusuran-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

（2024 年 12 月 3 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

③ [インドネシア]

DJKI Conducts Surveillance Audit Towards Re-Certification of Implementation of Quality Management and Anti-Bribery Management

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-laksanakan-audit-surveillance-menuju-re-sertifikasi-penerapan-manajemen-mutu-dan-manajemen-anti-penyuapan?kategori=agenda-ki>

(2024年12月12日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

④ [インドネシア]

Directorate General of Intellectual Property Maintains ISO Certification with Zero Finding

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/direktorat-jenderal-kekayaan-intelektual-pertahankan-sertifikasi-iso-dengan-zero-finding?kategori=agenda-ki>

(2024年12月30日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

⑤ [インドネシア]

Director General of Intellectual Property: 2024 Intellectual Property Applications Increase, Flagship Programs Successful

<https://www.antaraneews.com/berita/4555546/dirjen-ki-permohonan-ki-2024-meningkat-program-unggulan-berhasil>

(2024年12月30日、国営アンタラ通信)

[タイ]

～国際貿易振興局（DITP）、中国甘肅省が協定に署名～

Trade department, Gansu province sign pact

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2917117/trade-department-gansu-province-sign-pact>

国際貿易振興局（Department of International Trade Promotion, DITP）と中国甘肅省は、中国西部でのビジネスチャンスにアクセスするタイ企業に焦点を当てた貿易協力を強化するため、3年間有効な覚書（Memorandum of Understanding, MoU）に調印した。甘肅省が国際陸海貿易回廊沿いの物流ハブとして戦略的な位置にあることを強調し、協定には貿易政策、合併事業、見本市、知識交換などの分野での協力が含まれ、食品、農業、物流、電子商取引に重点が置かれている。このパートナーシップは、2025年のタイ・中国国交樹立50周年記念の祝賀行事と連携し、貿易イベントへの相互参加を奨励するものである。2023年、タイと甘肅省の貿易は前年比326%急増し、タイの輸出は63.9%増加し、電気機械、油糧種子、農産物などの主要製品が輸出された。また、輸入は9,813%増となった。

（2024年12月10日、バンコクポスト）

[タイ]

～外国人投資家が半導体の急増を後押し～

Foreign investors fuel semiconductor surge

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2918205/foreign-investors-fuel-semiconductor-surge>

タイ投資委員会 (Board of Investments, BOI) は、Foxconn として世界的に知られている Foxsemicon Integrated Technology Inc.の子会社である UNIQUE Integrated Technology 社に対し、東部経済回廊に工場を建設する THB 105 億 (約 484 億円) のプロジェクトに対する投資特権を付与し、タイの半導体産業を促進する。これらの施設では、半導体ウェハー製造用の主要部品を生産し、1,400 人以上の従業員を雇用し、材料の 25%以上を国内で調達し、年間 THB 60 億 (約 277 億円) を超える輸出を見込んでいる。この取り組みは、タイの国家半導体戦略と、国家半導体・先端エレクトロニクス政策委員会によって承認された熟練労働力開発の枠組みに支えられ、2029 年までに THB 5,000 億 (約 2 兆 3078 億円) 相当の外国投資を誘致するための広範な取り組みに沿ったものである。2024 年 1~9 月の投資促進申請は前年同期比で 42%急増し、家電、電子機器、データセンター・プロジェクトが含まれている。

(2024 年 12 月 12 日、バンコクポスト)

[タイ]

~株式会社コーセー、タイのブランド「PAÑPURI」を買収/日本の提携により、PAÑPURI の世界的な存在感が高まると期待~

Kose acquires Thai brand Panpuri

Japanese alliance expected to boost Pañpuri's global presence

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2920450/kose-acquires-thai-brand-panpuri>

<https://www.nationthailand.com/business/corporate/40044507>

日本の株式会社コーセーは、世界的な拡大戦略を推進し、目的主導型ブランドのポートフォリオを強化するため、タイの大手ラグジュアリーフレグランス&ウェルネスブランドである PAÑPURI を買収した。PAÑPURI は 2003 年に設立され、フレグランス、スキンケア、ラグジュアリーSPAなどの環境や人体に配慮した持続可能な感覚的商品やサービスを扱っている。これらの商品やサービスは生活を豊かにし、伝統を尊重するという株式会社コーセーのコミットメントに合致している。このパートナーシップにより、株式会社コーセーのテクノロジーとイノベーションの専門知識を通じて、PAÑPURI の研究開発能力を高め、ラグジュアリーウェルネスブランドとしての地位を国際的に高めるとともに、ホリスティックウェルネスを世界に広めることが期待されている。タイのフレグランスとウェルネスのパイオニアとしてのアイデンティティと価値を守りながら、事業の成長を促進し、PAÑPURI は株式会社コーセーの指導の下、市場を大きく拡大する態勢を整えている。

(2024年12月16日、2024年12月25日、バンコクポスト、ネーションタイランド)

[タイ]

～外国投資は 11 か月で 118%増加～

Foreign investment grows 118% in 11 months

<https://www.nationthailand.com/business/investment/40044456>

事業開発局 (Department of Business Development, DBD) によると、タイは 2024 年 1 月から 11 月までに 884 社の外国企業に 1999 年外国人事業法 (Foreign Business Act, FBA) に基づく投資を承認し、前年同期比 118%増の THB 2139 億 6000 万 (約 9875 億円) の投資をもたらした。承認された企業数

は 2023 年から 44%増加したが、これらの企業によるタイ人労働者の雇用は 40%減少し、3,671 人となった。主な投資家は日本（認可された外国企業の 27%）、シンガポール（18%）、中国本土（13%）、米国（13%）、香港（7%）など。東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）は 134%増の 281 社の投資家を誘致し、投資総額は THB 503 億 9000 万（約 2325 億円）で、自動車工学、電子工学、ソフトウェア・サービス、素材製造などの業種が中心だった。

（2024 年 12 月 24 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～商務省（MOC）Phumtham Wechayachai 大臣、日本製鉄にタイへの投資拡大を求める～

Pichai invites Nippon Steel to expand investment in Thailand

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2926857/pichai-invites-nippon-steel-to-expand-investment-in-thailand>

商務省（Ministry of Commerce, MOC）Phumtham Wechayachai 大臣は、貿易・投資関係を強化するため、東京で日本製鉄（Nippon Steel Corporation, NSC）幹部と会談し、特に世界的に需要が高まっている高品質で環境に優しい「グリーン・スチール」分野でのタイでの事業拡大を求めた。新日鉄はタイで 60 年以上活動しており、最近では国内最大のグリーン・スチール・メーカーであるタイ G Steel Public Company Limited 及び G J Steel Public Company Limited を買収した。ピチャイ氏は NSC に対し、タイ政府が規格外の鉄鋼がタイ市場にダンピングされるのを積極的に防ぎ、公正なビジネス慣行を確保することを保証し、タイの投資環境の改善、輸出成長目標を 5%、AI や半導体などの近代産業への支援を強調した。NSC は THB 数十億規模のさらなる投資を計画してお

り、タイのハイブリッド車市場などの需要増に対応するため、水素を利用した鉄鋼生産などのイノベーションを活用する。

(2024 年 12 月 25 日、バンコクポスト)

[タイ]

～工業省、AI を使用してオンラインプラットフォーム上の規格外の商品を検出～

Industry Ministry to use AI to detect substandard goods on online platforms

<https://www.nationthailand.com/business/trade/40044484>

タイ工業省（Ministry of Industry）は、オンライン・プラットフォーム上で毎日最大 10 万点の規格外製品を検出できる AI システムを開発した。この AI システムは、キーワードと製品画像を検出し、製品の型式と、認可された販売業者や ISO 認定商品のデータベースと比較する。電源ソケットやヘルメットのような消費者の安全に関連する商品を優先して、規格外製品を検出する。Pongpol Yodmuangcharoen 工業大臣秘書官によると、Akanat Promphan 工業大臣が主導するこの取り組みは、特に中国からの低品質輸入品の流入に対処することを目的としており、同省の職員は情報の確認と違反者に対する法的措置の追求に注力している。

(2024 年 12 月 25 日、ネーションタイランド)

[ベトナム]

～保護権を侵害する物品の輸入に対し VND 5 億（約 310 万円）の罰金～

Fine of 500 million VND for importing goods that infringe on protection rights

<https://nhandan.vn/phat-500-trieu-dong-doi-voi-hanh-vi-nhap-khau-hang-hoa-xam-pham-quyen-bao-ho-post834330.html>

10月2日、ダナン市市場管理局（Market Surveillance Department）は、商標権侵害の兆候がある商品を輸入したとして、HTP One Member 有限責任会社に VND 5 億（約 310 万円）の罰金を科した。抜き打ち検査において、第 5 市場管理チームは、同社が「TIGER POWER and image」及び「HOBI」の標章が付された Tiger ディーゼルエンジン 90 台を輸入し、ベトナムにおける商標権を侵害していることを発見し、侵害品の総額は VND 11 億（約 685 万円）を超えた。罰金のほか、同社は侵害品の撤去と破壊を求められた。市場管理局は、2024 年末まで、ダナン市における模倣品や出所不明の商品、知的財産権の侵害を撲滅するための努力を続ける予定である。

（2024 年 10 月 2 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～ベトナム最高人民裁判所が世界知的所有権機関（WIPO）との協力を強化～

Supreme People's Court boosts collaboration with WIPO

<https://en.vietnamplus.vn/supreme-peoples-court-boosts-collaboration-with-wipo-post297926.vnp>

10月8日、ベトナム最高人民裁判所（Vietnam's Supreme People's Court）の Nguyen Tri Tue 副長官は、代表団を率いてジュネーブを訪れ、世界知的所有権機

関（World Intellectual Property Organization, WIPO）の Marco Alemán 事務局長補と会談し、知的財産権問題に関する継続的な協力について話し合った。

Alemán 事務局長は、ベトナムの知的財産権法廷の構造、機能、ハイテク犯罪や AI に関わる事件への対応経験を含め、世界の知的財産権法廷の仕組みを理解する上で WIPO の支援を求めた。Alemán 事務局長は、WIPO が知的財産に関するベトナムの司法能力強化を支援する準備ができていることを確認した。両者は、ベトナムの司法および知的財産保護制度の改善における協力を促進するための覚書（Memorandum of Understanding, MoU）に署名した。

（2024 年 10 月 8 日、ベトナムニュースエージェンシー）

[ベトナム]

～ベトナム税関総局（GDVC）、電子商取引の輸入管理強化に取り組む～

Vietnam Customs works on tightening e-commerce import management

<https://en.sggp.org.vn/vietnam-customs-works-on-tightening-e-commerce-import-management-post113009.html>

10 月 8 日、ベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）は、電子商取引の急速な成長と、密輸や貿易詐欺などの新たな課題に対処するため、電子商取引の輸出入を規制する法令を起草している。ベトナムは世界で最も急成長している電子商取引市場のトップ 10 にランクされており、政令草案は電子商取引商品を管理し、この分野の成長を促進するための法的枠組みを確立することを目的としている。同政令は、機関間の調整メカニズム、国内および ASEAN シングルウィンドウ（ASEAN Single Window, ASW）の利用、デジタル技術に基づくリスク管理を提案している。暫定的に、税関は違反を防止し、国の歳入と消費者保護を守るための措置を強化している。

(2024年10月8日、サイゴン解放新聞)

[ベトナム]

～年末の模倣品対策は万全に取り組む～

Resolutely prevent counterfeit goods at the end of the year

<https://nhandan.vn/quyet-liet-chan-hang-gia-hang-nhai-dip-cuoi-nam-post842422.html>

ホーチミンの市場管理部隊 (Market Control Forces) は、市場、ショッピングモール、TikTok や Facebook などのソーシャルメディアプラットフォームにまたがる企業をターゲットに、広範な偽造品販売と闘うための取り組みを強化している。最近の検査や没収にもかかわらず、サイゴンスクエアやベンタイン市場などの場所では、模造ブランド品を低価格で販売する業者の再犯が続いている。市の市場管理局 (Market Surveillance Department) は、主要エリアでの取締り強化、違反品の検査・処理、地元当局との連携により、密輸や偽造を抑制する取り組みを開始した。当局はまた、一般市民の意識を高め、企業や消費者に規制を遵守し、合法的な取引と消費者の権利を守るよう促している。

(2024年10月31日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[インドネシア]

～Pelawan Namang Honey の地理的表示の保護のための取り組み、知的財産総局 (DGIP) は実質的な検査を実施～

Efforts for the Protection of Geographical Indications of Pelawan Namang Honey, DJKI conducts a Substantive Inspection

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/upayakan-pelindungan-indikasi-geografis-madu-pelawan-namang-djki-lakukan-pemeriksaan-substantif?kategori=ki-komunal>

Pelawan Namang 蜂蜜は、Bangka Tengah Regency, Bangka Belitung Province のユニークな製品で、地元の知恵を反映し、地域経済を支えている。その明確な特徴、品質、生産能力を保護するために、地理的表示の保護団体（Geographical Indication Protection Society, MPIG）の下で Pelawan Namang Honey の生産者は、地理的表示（GI）の認証を取得するために取り組んでいる。法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）は 2024 年 10 月 2 日、製品の明細書が実際の慣行と一致していることを確認するため、ナマン村で実体審査を行った。専門家は、Pelawan Namang Honey の価値と認知度の向上を目指し、そのユニークな起源、栄養品質、評判に基づいて審査を行った。ナマン村の Zaiwan 村長は、この取り組みに感謝の意を表し、保護地域と教育的観光地としての森林の二重の役割に言及した。

（2024 年 10 月 4 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～カンボジアの地域包括的経済連携（RCEP）加盟国との貿易額は USD 250 億（約 3 兆 9899 億円）に達する～

Cambodia's trade with RCEP members reaches US\$25 billion

<https://www.antaraneews.com/berita/4417373/perdagangan-kamboja-dengan-anggota-rcep-tembus-25-miliar-dolar-as>

カンボジアの地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）加盟国との貿易額は、中国、ベトナム、タイ、日本、シンガポールなどの主要パートナーとの輸出入の力強い伸びにより、前年同期比 17.1%増となり、2024 年の最初の 9 ヶ月間で USD 255 億 4,000 万（約 3 兆 9899 億円）に達したと 10 月 22 日に報告された。RCEP 貿易はカンボジアの貿易総額の 61.6%を占め、輸出は 16.3%、輸入は 17.3%増加した。カンボジア政府関係者は、衣料品や農産物のような主要輸出品に対するカンボジアの市場アクセスを強化する関税削減による利益を挙げ、貿易を促進し、外国直接投資（foreign direct investment, FDI）を誘致する RCEP の役割を強調した。

（2024 年 10 月 23 日、国営アンタラ通信）

[インドネシア]

～特許法案の批准がインドネシア社会に与える影響～

Impact of Ratification of Patent Bill for Indonesian Society

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/dampak-pengesahan-ruu-paten-untuk-masyarakat-indonesia?kategori=agenda-ki>

インドネシアが 2024 年 9 月 30 日に特許法案を批准したことは、技術革新の促進、国内発明者の権利強化、外国投資の誘致を目的とした知的財産権保護の大きな進展を意味する。新法は、特許の排他的権利を 20 年および実用新案権を 10 年に延長し、特許登録の猶予期間を長くし、食品安全保障、動物の健康、国防など

の必須分野に対処するための強制実施許諾規則を強化する。さらに、法案は世界的知的財産機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）の遺伝資源及び遺伝資源に関連する伝統的知識（Genetic Resources, Traditional Knowledge, GRTK）に関連する国際条約に基づいて遺伝資源と伝統的知識の保護措置を導入している。この法律は、強固なイノベーション・エコシステムを構築することにより、インドネシアの国際競争力を強化し、持続可能な経済成長を支援することが期待されている。

（2024年10月25日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）は特許協力条約（PCT）制度を通じて特許出願の理解を深める～

DJKI improves the understanding of patent applications through the PCT system

<https://www.antaranews.com/berita/4423713/djki-tingkatkan-pemahaman-permohonan-paten-lewat-sistem-pct>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、国際特許出願を促進するため、特許協力条約（Patent Cooperation Treaty, PCT）制度に関する発明者の知識を強化している。最近の技術支援イベントで DJKI 職員は、インドネシアの発明者の多くが PCT プロセスに苦戦しており、複数の国にまたがる特許保護のための出願プロセスではなく、国際特許を付与するシステムであると誤解していることが多いことを強調した。インドネシアは 1997 年に PCT に加盟したにもかかわらず、インドネシアでの PCT 出願数は依然として少な

く、これまでに 163 件しか出願されていない。DGIP は、PCT 制度の認識と利用を高め、インドネシアのグローバル・イノベーション・インデックスのランキングを向上させ、国際競争力のあるイノベーションを奨励することを目指している。

(2024 年 10 月 26 日、国営アンタラ通信)

[マレーシア]

～Sungai Bakap で押収された 216 個の偽の「Arai」オートバイヘルメット～

216 fake 'Arai' motorcycle helmets seized in Sungai Bakap

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2024/10/1113821/216-fake-arai-motorcycle-helmets-seized-sungai-bakap>

ジョージタウンにある州国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、Arai ブランドのヘルメットの不正コピーを流通させていた疑いのある Sungai Bakap の卸売業者から、MYR 54,000 (約 190 万 5 千円) に相当する 216 個の「Arai」オートバイ用偽造ヘルメットを押収した。州国内取引・生活費省の S. Jegan 局長は、本件は 1987 年著作権法 (Copyright Act 1987) に基づき調査中であり、同法は、侵害品 1 点につき MYR 2,000 (約 7 万円) リンギットから MYR 40,000 (約 141 万円) の罰金、10 年以下の懲役、または再犯者にはその両方を科す罰則を課していると指摘した。Jegan 氏は、一般市民に対し、不正コピーがあれば報告し、取締りを支援するよう呼びかけた。

(2024 年 10 月 2 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

[マレーシア]

～マレーシアは 2025 年予算で外国直接投資（FDI）を急増させる可能性がある
～アナリスト～

Malaysia could supercharge FDI through 2025 Budget initiatives: analysts

<https://www.nst.com.my/business/corporate/2024/10/1118101/malaysia-could-supercharge-fdis-through-2025-budget-initiatives>

マレーシアは、大胆な税制優遇措置の実施、規制の簡素化、テクノロジー、再生可能エネルギー、先端製造業などの対象セクターの支援により、2025年予算を通じて外国直接投資（foreign direct investment, FDI）を強化できる、とアナリストは示唆する。SPI Asset Management の Stephen Innes 氏は、法人税減税、研究開発控除の拡大、コンプライアンスを合理化するためのプロセスのデジタル化を推奨している。また、クリーンエネルギーインセンティブ、カーボנקレジット、労働者訓練助成金、経済特区も提唱している。さらに、本国還流利益に対する課税の緩和、知的財産保護の強化、官民パートナーシップの確立は、長期的な投資を呼び込む可能性がある。マレーシアではグローバルミニマム税

（global minimum tax, GMT）の導入が予定されており、強力なインフラと政策がその魅力を支えることで、競争力の維持が期待される。Muamalat Malaysia 銀行のチーフエコノミスト、Mohd Afzanizam Abdul Rashid 博士は、経済成長をさらに加速させるために、技術移転のインセンティブと 零細・中小企業（Micro Small and Medium Enterprise, MSME）のグローバルサプライチェーンへの統合を強調した。

（2024年10月11日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～2025 年度予算:直販業者は政府に電子商取引の規制強化を求める～

Budget 2025: Direct sellers want govt to tighten e-commerce regulations

<https://www.nst.com.my/business/corporate/2024/10/1119530/budget-2025-direct-sellers-want-govt-tighten-e-commerce>

マレーシア・ダイレクトセリング協会（Direct Selling Association Malaysia, DSAM）は、400 万人以上の起業家に利益をもたらす倫理的な電子商取引慣行のための規制、執行、教育を強化するため、2025 年予算に資金を配分するよう政府に要請した。DSAM の Mohamad Zaihan Mohamed Ariffin 会長は、本物の直販業者に害を与える正規品や商標登録された製品、偽造品または改ざんされた製品の違法な転売に対抗するため、より厳格な電子商取引法の必要性を強調した。また、マレーシア国民が健康を優先するよう促すため、健康およびウェルネス商品に対する減税を提案し、医療費を削減し、地元企業を支援する可能性を示唆した。2025 年予算案は 2024 年 10 月 18 日に国会で公表される。

（2024 年 10 月 14 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～マレーシア農業開発研究所（MARDI）には、ある程度の知的財産管理が必要～

MARDI needs a level of intellectual property management

<https://www.bharian.com.my/berita/nasional/2024/10/1311692/mardi-perlu-tingkat-pengurusan-harta-intelek>

マレーシア国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）が支援する「技術イノベーション支援センター（Technology and Innovation Support Center, TISC）」プログラムの 26 番目の組織として、マレーシア農業開発研究所（Malaysian Agricultural Research and Development Institute, MARDI）を加える予定である。この取り組みは、MARDI の知的財産管理能力を強化し、最先端技術や研究情報へのアクセスを提供することを目的としています。国内取引・生活費省の Datuk Armizan Mohd Ali 大臣は、マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）との協力関係や、技術移転や起業家育成プログラムを通じて、特に農業・畜産分野の地元起業家を支援する MARDI の取り組みについて強調した。

（2024 年 10 月 16 日、ベリタハリアン）

[マレーシア]

～インターネット検閲の現状:マレーシアのウェブサイトは 72%をブロックしますが、閲覧は継続～

State of Internet Censorship: Malaysia's website blocks down 72pc, but hold the poppers

<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2024/10/24/state-of-internet-censorship-malaysias-website-blocks-down-72pc-but-hold-the-poppers/154589>

マレーシアのインターネット検閲に関する報告書によると、2024 年 6 月時点でブロックが確認されたウェブサイトは 149 件で、前年の 530 件から大幅に減少

した。しかし、Sinar Project と Open Observatory of Network Interference (OONI)による報告書では、この数字の変化はテストに使用された方法論の違いによるものであり、必ずしも規制の緩和を示すものではないと注意を促している。ブロックされたサイトの多くは、ポルノ、ギャンブル、過激主義、LGBTQ+コンテンツ、政治・ニュースサイトに関連するもので、マレーシアや他の12カ国でゲイの出会い系アプリ「Grindr」や Utusan TV、Asia Sentinel、Guang Ming Daily のような特定の報道機関についてもブロッキング対象となった。さらに、違法ギャンブル、詐欺、規制対象商品、宗教に基づくヘイトスピーチ、政府批判、いじめに関連するトピックに焦点を当てた TikTok や Meta のようなプラットフォームからのコンテンツ削除要求が劇的に増加していることも報告されている。マレーシア・通信マルチメディア委員会 (Malaysian Communications and Multimedia Commission, MCMC) は、2018 年以來、主にギャンブル、ポルノ、著作権侵害、詐欺などの有害なコンテンツを対象に、24,000 以上のウェブサイトをブロックしてきた。

(2024 年 10 月 24 日、マレー・メール)

[フィリピン]

～フィリピン、世界のイノベーションランキングで 53 位に上昇～

Philippines climbs to 53rd in global innovation ranking

<https://mb.com.ph/2024/10/4/climbs-to-53rd-in-global-innovation-ranking>

国家経済開発庁 (National Economic Development Authority, NEDA) によると、フィリピンは世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) のグローバル・イノベーション指数 (GII) で 133 か国中

53 位に躍進し、2024 年の目標 54 位を上回り、イノベーション開発の進展を反映している。中低所得国 38 カ国中 3 位、ASEAN で 5 位となったフィリピンは、ハイテク輸出で世界 1 位、クリエイティブ商品、情報通信技術（ICT）サービス輸出、グローバルブランド価値でも高い実績を示している。フィリピンはイノベーションのインプットにおいて躍進を遂げたものの、研究資金、人的資本、デジタル・インフラの面で課題を抱えている。これらに対処するため、NEDA は、国家イノベーション会議（National Innovation Council, NIC）、科学技術省（the Department of Science and Technology, DOST）、通商産業省（Department of Trade and Industry DTI）とともに、PHP 1 億（約 2 億 6696 億円）のイノベーション基金や、零細・中小企業（Micro Small and Medium Enterprise, MSME）やクリエイティブ産業を支援するプログラムなどの取り組みを展開し、イノベーションにおけるフィリピンの世界的地位の向上を目指している。

（2024 年 10 月 4 日、マニラ・ブレティン）

[フィリピン]

～フィリピン食品医薬品局（FDA）のウェブサイトに偽造品、未登録製品に関するデータを含める～

FDA website to include data on counterfeit, unregistered products

<https://www.pna.gov.ph/articles/1234834>

フィリピン食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）は、公式ウェブサイトに新機能を開設し、2024 年 1 月から 8 月までに技術作業グループ（technical working group, TWG）Oplan Katharos が押収した偽造品および未登録品に関する包括的なデータを提供した。このアップデートは、透明性と公共の安全性を高めることを目的としており、押収された健康食品に関する詳細な情

報と統計に簡単にアクセスできるようになっている。FDA はまた、報告システムを改善し、ユーザーが直接電子メールのリンクを通じて疑わしい製品を報告できるようにした。FDA は、消費者、医療従事者、業界関係者がこれらのリソースを活用し、安全でコンプライアンスに準拠した市場をサポートすることを奨励している。

(2024 年 10 月 4 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～SMFB 社と GLRI 社が商標紛争の終結に合意～

SMFB, GLRI agree to end trademark disputes

<https://mb.com.ph/2024/10/8/smfb-glri-agree-to-end-trademark-dispute>

San Miguel Food and Beverages, Inc. (SMFB) と Gold Label Resources, Inc. (GLRI) は、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) の仲介により、12 の商標紛争を調停で解決した。2024 年 9 月 30 日に調印されたこの和解には、上訴中の案件 2 件、当事者間の案件 4 件、IPOPHL の訴訟外調停 (Mediation Outside Litigation, MOL) サービスの下で提出された案件 6 件が含まれる。この紛争は、GLRI 社が商標「GOLD LABEL」を使用したことに端を発し、SMFB は自社の商標と類似していると主張していた。IPOPHL 関係者は、両当事者が調停を選択したことを賞賛し、協力関係を促進し、ビジネス関係を強化する上で調停が果たす役割を強調した。MOL サービスを通じてなされた合意は法的拘束力を持ち、強制力を持つ。

(2024 年 10 月 8 日、マニラ・ブレティン)

[フィリピン]

～フィリピン医薬品企業は、偽装医薬品に対抗するために 2D バーコードへの移行を急ぐ～

PH pharma players urged to shift to 2D barcodes to combat fake meds

<https://www.pna.gov.ph/articles/1235126>

GS1 (Global Standards 1) フィリピンは、米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative, USTR) が依然としてフィリピンの不正な医療製品について、注意を払っていることから、QR コードを含む 2 次元バーコードを市場に導入して偽造医薬品に対抗するよう、現地の製薬業界に要請した。2 次元バーコードに世界貿易品目番号 (Global Trade Item Numbers, GTIN) を導入することで、製品に製造日、有効期限、製造者情報などの詳細データを保存できるようになり、消費者は QR コードをスキャンして製品の真偽を確認できるようになる。フィリピン製薬医療協会 (Pharmaceutical and Healthcare Association of the Philippines, PHAP) はこの技術を支持し、患者を守るために業界全体で協力し、規制を強化する必要性を強調している。現在、フィリピンでは 31 のヘルスケア企業が 2 次元バーコードを採用しており、世界的な取り組みとして、2027 年までの普及を目指している。

(2024 年 10 月 9 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～Mark Villar は、オンライン海賊版に対するより厳しい法律を新たに推進する～

Mark Villar pushes anew for stiffer laws vs online piracy

<https://mb.com.ph/2024/10/17/mark-villar-pushes-anew-for>

Mark Villar 上院議員は、光メディア委員会（Optical Media Board, OMB）の予算審議において、現在海賊行為の大部分を占めるオンライン海賊行為に対する対策強化の緊急の必要性を強調した。現行法の制限により、オプティカル・メディア委員会は物理的な海賊行為にしか対処できず、フィリピン知的財産庁

（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）、国家電気通信委員会（National Telecommunications Commission, NTC）、インターネット・プロバイダーは、オンライン海賊版コンテンツに対する権限を最小限にとどめている。これに対処するため、上院の2つの法案（第 2150 号および第 2385 号）は、知的財産法を改正し、オンライン海賊行為を含むようにその範囲を拡大しようとしている。Villar 氏は、2022 年には推定 USD 7 億（約 1091 億円）の海賊版による損失があり、オンライン海賊版が続くと 2027 年までに USD 10 億（約 1558 億円）の損失が予測されるとして、大幅な収入減を挙げている。IPOPHL と業界関係者は、海賊版コンテンツから生じるマルウェアに関連する収入損失、経済的影響、消費者リスクを防止するための法改正を支持している。

（2024 年 10 月 17 日、マニラ・ブレティン）

[フィリピン]

～食品医薬品局（FDA）PHP 570 万（約 1522 万円）相当の安全でない違法な健康製品を廃棄～

FDA: P5.7M worth of unsafe, illegal health products destroyed

<https://www.pna.gov.ph/articles/1235995>

フィリピン食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）は、10月15日から18日にかけてラグナ州のビニャン廃棄施設で行われた作業で、18,000キログラム、PHP 570万（約1522万円）相当の違法で安全でない健康食品を廃棄した。今年で2年目となるFDAのOplan Katharosプログラムのもと、規制執行部門が主導するこの活動は、有害な製品を流通から排除することにより、消費者の安全を確保することを目的としている。さらにFDAは、Oplan Katharosによって押収された偽造品や未登録品に関する包括的なデータをウェブサイトに掲載し、透明性を高め、関係者に押収品に関する重要な情報を提供すると発表した。

（2024年10月21日、国営フィリピン通信）

[フィリピン]

～フィリピンでの偽造品の波に警戒する米国の製造業者から

US manufacturers alarmed by wave of fake goods in Philippines

<https://mb.com.ph/2024/10/24/us-firms-cry-foul-over-fake-products-in-ph>

米国の製造業者や知的財産権所有者は、フィリピン、特に Baclaran、Binondo、Divisoria、Greenhills などの実店舗市場や、Lazada、Shopee、Carousell などのeコマースプラットフォームにおける模倣品の蔓延について懸念を表明しています。業界団体は、米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）の2024年模倣品や海賊版を助長する悪質市場リスト（Notorious Markets for Counterfeiting and Piracy /the Notorious Markets List）評価のために、これらの市場を海賊版の温床とするポジションペーパーを提出しました。これに対し、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）とLazadaとShopeeの親会社は、オンラインの

著作権侵害や模倣品販売に対して知的財産を保護するため、法執行と協力を通じて闘う継続的な取り組みを強調した。しかし、米国の製造業ロビー団体の報告によると、侵害者があまりにも多いため、模倣品は依然として横行しており、取締り措置が効果的でなく、侵害を繰り返す者を排除するためのプロセスも整っていないことが指摘された。

(2024年10月24日、マニラ・ブレティン)